

[企画部 企画課 所管]

○企画事務に要する経費 (02010601) 2,062 千円 (1,981 千円) 予算書 P44

〈一財：2,062 千円〉

(目的及び期待する効果)

市総合計画『ばんどう未来ビジョン』に基づく「第2期戦略プラン」の推進と進行管理を行うとともに、行財政改革の取組による持続可能な行政運営の確立を図る。

東京直結鉄道（地下鉄 8 号線）の茨城県西南部地域への延伸について、各関係機関への要望を引き続き行う。

(内容)

- ・行政改革懇談会 12 人 1 回開催
- ・公共事業再評価委員会 6 人 1 回開催

○広域行政に要する経費 (02010603) 6,271 千円 (6,271 千円) 予算書 P45

〈一財：6,271 千円〉

(目的及び期待する効果)

共通の事務事業を広域的に処理することにより、効率的な運営を図る。

(内容)

- ・茨城西南地方広域市町村圏事務組合事務費負担金 4,771,000 円
- ・水海道有料道路通勤時間帯無料化負担金 1,500,000 円

○公共交通対策に要する経費 (02010604) 25,447 千円 (28,271 千円) 予算書 P45

〈その他：22,000 千円 一財：3,447 千円〉

* 特定財源積算根拠

- ・繰入金：地域振興基金繰入金 22,000,000 円

(目的及び期待する効果)

守谷駅直行型路線バス「直行坂東号」の運行により、坂東市と都心部のアクセス性を高め、住民の転出抑制及び定住促進を図るとともに、乗合バス運行事業に対して、経費の一部を補助することにより、公共交通の確保と市民の利便性の向上を図る。

(内容)

- ・地域公共交通会議 (18 人、4 回開催)
- ・守谷駅直行型路線バス運行委託料 11,000,000 円 ※債務負担行為
- ・乗合バス運行補助金 11,835,000 円 昭和観光自動車 (巡回バス)
- ・茨城県公共交通活性化会議負担金 2,242,000 円
(うち県バス運行対策費補助金市町村負担金 茨城急行自動車 1,542,000 円
関東鉄道 680,000 円)

○公共交通運行に要する経費 (02010605) 53,654 千円 (53,484 千円) 予算書 P45

〈その他：50,920 千円 一財：2,734 千円〉

* 特定財源積算根拠

- ・繰入金：地域振興基金繰入金 49,000,000 円
- ・諸収入：デマンドタクシー利用券売捌代 1,920,000 円

(目的及び期待する効果)

公共交通の利便性向上と市内公共交通空白地域の解消を図るため、コミュニティバス「坂東号」及び予約に応じて自宅等から目的地まで乗り合いで送迎するデマンドタクシーを運行する。また、デマンドタクシーによる市外医療機関の実証運行を継続する。令和 5 年度は、茨城西南

医療センター病院、きぬ医師会病院に加え、水海道西部病院の運行を予定している。

(内容)

- (1) コミュニティバスの運行 (運行委託料 21,389,000円) ※債務負担行為
- | | |
|----------------------|------------------------------|
| ①庁舎間シャトル | 運行日：月～金曜日 |
| ②七郷・中川ルート、③沓掛・内野山ルート | 運行日：月・水・金曜日 |
| ④長須・七重ルート | 運行日：火・木・土曜日 |
| ⑤矢作ルート、⑥半谷ルート | 運行日：月～金曜日 (休校日は運休)
料金100円 |
- (2) デマンドタクシーの運行 (運行及び予約センター委託料 30,109,000円) ※債務負担行為
- | | | |
|-------|------------------|----------|
| [市内便] | 運行日：月～土曜日 | 料金300円 |
| [市外便] | 運行日：月～金曜日 (祝日運休) | 料金1,200円 |

○地方創生に要する経費 (02010606) 16,332 千円 (15,467 千円) 予算書 P46

〈国・県：2,507 千円 その他：3,000 千円 一財：10,825 千円〉

* 特定財源積算根拠

- | | |
|----------------------|-------------|
| ・県補：わくわく茨城生活実現事業費補助金 | 1,507,000 円 |
| ・県補：地域少子化対策重点推進交付金 | 1,000,000 円 |
| ・繰入金：地域振興基金繰入金 | 3,000,000 円 |

(目的及び期待する効果)

『坂東市まち・ひと・しごと創生総合戦略』等に基づき、移住・定住の促進及び少子化対策等を推進する。

(内容)

- | | |
|---|-------------|
| ・わくわく茨城生活実現事業 (移住者への移住支援金支給等) | 2,000,000 円 |
| ・結婚新生活支援事業 (新婚世帯への住居費等の一部補助) | 1,500,000 円 |
| ・子育て世代定住促進奨励事業 (Uターン者等への住居取得費補助) | 3,750,000 円 |
| ・(新規) 工業団地人材確保移住奨励事業 (市内工業団地勤務の移住者への住宅費等補助) | 9,000,000 円 |
| ・まち・ひと・しごと創生有識者会議 (事業の効果検証等：全1回) | 55,000 円 |

○ふるさと応援寄附に要する経費 (02010608) 82,304 千円 (54,254 千円) 予算書 P47

〈その他：100 千円 一財：82,204 千円〉

* 特定財源積算根拠

- | | |
|-----------------------|-----------|
| ・諸収入：ふるさと応援寄附広告掲載料受入金 | 100,000 円 |
|-----------------------|-----------|

(目的及び期待する効果)

ふるさと応援寄附をしていただいた市外在住者へ、お礼として本市の特産品等を贈ることで、坂東市ふるさと応援寄附制度の活性化による財源の確保及び本市特産品等のPRを図る。

(内容)

- | | |
|------------------------|--------------|
| ・ふるさと応援寄附金に対する返礼品代等 | 47,328,000 円 |
| ・配送料 | 4,675,000 円 |
| ・決済手数料 | 3,065,000 円 |
| ・ふるさと応援寄附包括委託料 | 10,497,000 円 |
| ・ふるさと応援寄附管理システム使用料 | 13,089,000 円 |
| ・(新規) ふるさと納税返礼品開発支援補助金 | 3,000,000 円 |
| ・(新規) 広告掲載料 | 650,000 円 |

○住宅・土地統計調査に要する経費（02050203） 3,616千円（新規事業） 予算書 P59

[総務部 総務課 所管 198千円含む]

〈国・県：3,616千円〉

* 特定財源積算根拠

・ 県委：住宅・土地統計調査委託金 3,616,000円

(目的及び期待する効果)

我が国の住宅とそこに居住する世帯の状況等を把握し、その現状と推移を明らかにすることにより、住生活関連施策の基礎資料を得ることを目的として実施される。

(内容)

・ 所管 総務省
・ 調査期日 令和5年10月1日（5年周期）
・ 指導員及び調査員報酬 2,744,000円
・ 会計年度任用職員報酬 103,000円
・ 指導員及び調査員交通費 279,000円
・ 郵送料等 201,000円

○水道事業に要する経費（04010505） 11,590千円（12,200千円） 予算書 P94

〈一財：11,590千円〉

(目的及び期待する効果)

消火栓を適正に設置することにより、消防力の充実・強化を図り市民生活の安全を確保する。

(内容)

・ 上水道事業会計負担金 11,590,000円
上水道会計による消火栓設置に要する経費を一般会計で負担するもの。
消火栓設置基数 19基（うち岩井分15基、猿島分4基）

○常備消防に要する経費（09010101） 693,227千円（684,155千円） 予算書 P123

〈一財：693,227千円〉

(目的及び期待する効果)

茨城西南地方広域市町村圏事務組合において、消防本部を設置し広域で消防活動を行うことにより、消防力の強化を図る。

(内容)

・ 均等割 145,380,000円
・ 人口割 538,281,000円
・ 坂東消防署施設用地取得事業負担金 119,000円
・ 坂東消防署整備事業負担金 9,447,000円

[企画部 財政課 所管]

○地方債償還に要する経費（11010101・11010201） 2,537,765千円（2,628,467千円）

予算書 P165

〈国・県：32,359千円 その他：30,471千円 一財：2,474,935千円〉

* 特定財源積算根拠

・ 県補：合併市町村幹線道路緊急整備支援事業費補助金 28,541,000円
・ 県補：合併市町村まちなか活性化支援事業費補助金 3,818,000円
・ 使用料：住宅使用料 24,707,000円
・ 使用料：住宅使用料過年度分 1,182,000円

- ・使用料：住宅駐車場使用料 4,440,000 円
- ・使用料：住宅駐車場使用料過年度分 142,000 円

(単位：千円)

区 分	令和4年度末 現在高見込額 (A)	令和5年度償還額			令和5年度中 起債見込額 (D)	令和5年度末 現在高見込額 (A)-(B)+(D)
		元金 (B)	利子 (C)	計		
1. 普通債	18,085,478	1,505,417	87,928	1,593,345	1,047,600	17,627,661
(1) 総務債	4,409,658	232,622	15,960	248,582		4,177,036
(2) 民生債	67,650	5,720	293	6,013		61,930
(3) 衛生債	2,478,474	225,967	18,663	244,630	342,200	2,594,707
(4) 農林水産業債	366,987	40,886	911	41,797	11,500	337,601
(5) 商工債	331,470	28,410	904	29,314		303,060
(6) 土木債	5,487,043	479,108	25,183	504,291	335,600	5,343,535
(7) 都市計画債	1,185,719	107,350	7,542	114,892	90,000	1,168,369
(8) 公営住宅債	164,335	50,717	2,573	53,290		113,618
(9) 消防債	118,558	26,893	160	27,053	26,900	118,565
(10) 教育債	3,475,584	307,744	15,739	323,483	241,400	3,409,240
2. 災害復旧債	10,913	3,638	10	3,648		7,275
3. 減税補てん債	38,572	17,391	55	17,446		21,181
4. 臨時財政対策債	9,682,975	908,985	13,310	922,295	142,700	8,916,690
5. 減収補てん債	51,400		31	31		51,400
合 計	27,869,338	2,435,431	101,334	2,536,765	1,190,300	26,624,207
うち合併特例事業債	5,787,126	566,725	35,755	602,480		5,220,401

令和4年度末現在高見込額(A)の利率別内訳

(単位：千円、件)

区 分	無利子	0.5%以下	1.0%以下	1.5%以下	2.0%以下	2.5%以下
残 高		22,983,983	2,897,013	917,652	803,350	194,894
件 数		156	33	26	34	11

区 分	3.0%以下	3.5%以下	4.0%以下	4.5%以下	5.0%以下	合 計
残 高	31,638	35,913	4,895			27,869,338
件 数	2	3	1			266

[企画部 市民協働課 所管]

○結婚支援に要する経費 (02010111) 1,881 千円 (1,898 千円) 予算書 P38

〈一財：1,881 千円〉

(目的及び期待する効果)

市民に対する結婚相談を積極的に推進し、併せて市民の福祉の増進を図る。

(内容)

- ・結婚相談推進員及び結婚相談員が結婚希望者の相談に応じるほか、結婚希望者の情報を収集し、様々な結婚推進活動等を行う。
- ・結婚相談を市役所で毎週月、水曜日、第3日曜日に開催し、結婚希望者の相談に応じる。
- ・出会いのきっかけとして、市主催の婚活事業を開催するほか、いばらきマリッジサポーター県西地域活動協議会と連携し、広域の婚活事業を行う。

○市民相談に要する経費（02010203） 3,951千円（3,942千円） 予算書 P40

〈一財：3,951千円〉

（目的及び期待する効果）

専門の相談員による相談窓口を開設することにより、市民の複雑多様化した不安や悩みの軽減を図り、もって市民生活の安定に資する。

（内容）

- ・家庭内の悩みごとや心配ごと、日常生活上の困りごとなどについて、市民相談員が相談に応じ、問題解決の助言を行う。相談は祝日及び法律相談日を除く、月、火、水、金曜日に市役所で実施。
- ・弁護士による無料法律相談を市役所で毎月第1月曜日、猿島会場で奇数月第3火曜日に開催し、法律的諸問題の相談に応じる。
- ・国の制度による行政相談を市役所で偶数月、猿島会場で奇数月の第2木曜日に開催し、国・県・市などの行政機関に対する意見や要望等の相談に応じる。
- ・関東信越税理士会古河支部から派遣される税理士により、市役所で毎月第3木曜日（年10回）に開催し、所得税や相続税、贈与税等の税金に関する相談に応じる。

○男女共同参画推進に要する経費（02011201） 761千円（3,073千円） 予算書 P50

〈一財：761千円〉

（目的及び期待する効果）

男女が互いに人権を尊重しつつ、性別にかかわらずその個性と能力を十分に発揮することができる男女共同参画社会の実現に向けて、市民や市民団体、事業者、市が一体となり、総合的・計画的に取り組める施策の展開を図る。

（内容）

- ・男女共同参画講演会の開催
- ・トップセミナーの開催
- ・いきいきセミナーの開催
- ・女性相談業務
- ・女性活動団体支援
- ・「いい夫婦の日」啓発

○市民協働推進に要する経費（02011301） 739千円（927千円） 予算書 P51

〈一財：739千円〉

（目的及び期待する効果）

市民や市民団体、事業者、市が協働の役割と責務を理解し、課題解決に向けた取り組みを行う市民協働のまちづくりの推進を図る。それぞれが持っている能力や知識などの専門性を出し合うことで、目標達成や課題解決に向けた効果的な方法を見出すことができる。

（内容）

- ・市民協働のまちづくり推進
- ・市民協働大学「バンドウミライ楽考」講座（基礎課程・専門課程）の開催
- ・まちづくり出前講座
- ・青少年社会参加推進

[企画部 特定事業推進課 所管]

○企業立地推進に要する経費（02010607） 5,295千円（9,316千円） 予算書 P46

〈その他：343千円 一財：4,952千円〉

*** 特定財源積算根拠**

- ・ 諸収入：坂東山地区土地造成事業受託収入 343,000 円

(目的及び期待する効果)

「坂東インター工業団地」等への立地企業との調整を行うと共に、圏央道 IC 周辺地区における開発計画を推進し、雇用の創出と財政基盤の強化さらには市の産業振興に寄与する。

(内容)

- ・ 企業立地推進業務
 - 用地交渉旅費 327,000 円
 - 雑草除去委託料 253,000 円
 - 用地交渉駐車場使用料 17,000 円
 - 代替用地購入費 3,676,000 円
 - 県工業団地企業立地推進協議会負担金 160,000 円
 - 坂東市土地開発公社補助金 202,000 円

○工業団地上水道施設管理に要する経費 (04010508) 32,333 千円 (27,029 千円) 予算書 P94

〈その他：15,359 千円 一財：16,974 千円〉

*** 特定財源積算根拠**

- ・ 負担金：上水道負担金 2,300,000 円
- ・ 使用料：専用水道使用料 13,055,000 円
- ・ 手数料：給水装置検査手数料 4,000 円

(目的及び期待する効果)

坂東インター工業団地内上水道施設の適切な管理を行うことにより、工業団地立地企業への上水の安定供給を図ることができる。

(内容)

- 光熱水費 7,615,000 円
- 通信運搬費 69,000 円
- 保険料 5,000 円
- 工業団地上水道施設管理委託料 24,513,000 円
- 消火器購入費 43,000 円
- 量水器購入費 88,000 円

○工業団地上水道施設整備事業に要する経費 (04010509) 18,260 千円 (新規事業) 予算書 P95

〈一財：18,260 千円〉

(目的及び期待する効果)

山地区工業団地整備に伴い、既存の上水道施設を改修整備し、立地企業が利用する上水を確保する。

(内容)

- 取水井改修工事費 18,260,000 円

○工業団地調整池管理に要する経費 (04010510) 3,630 千円 (3,630 千円) 予算書 P95

〈一財：3,630 千円〉

(目的及び期待する効果)

坂東インター工業団地内調整池を管理することにより、工業団地内からの排水調整を図る。

(内容)

- 雑草除去委託料 3,630,000 円

○企業立地推進に要する経費（07010203） 121,597千円（112,195千円） 予算書 P111

〈一財：121,597千円〉

（目的及び期待する効果）

工業開発の適正な発展を期するため、「坂東インター工業団地」及び「つくばハイテクパーク いわい」内に工場等を新設し、又は増設し、市の発展に寄与する事業を行うものに対し、奨励金を交付することにより雇用の創出と財政基盤の強化、さらには市の産業振興に寄与する。

（内容）

工場誘致奨励金	121,597,000円
---------	--------------

○工業団地道路新設改良に要する経費（08020204） 284,000千円（新規事業） 予算書 P117

〈国・県：156,200千円 その他：127,800千円〉

* 特定財源積算根拠

・国補：社会資本整備総合交付金（道路事業）	156,200,000円
・諸収入：工業団地道路整備事業負担金	127,800,000円

（目的及び期待する効果）

山地区工業団地整備に伴い、幹線道路等の整備を行い、立地企業関係車両及び周辺住民へ安全かつ円滑な交通を確保する。

（内容）

委託料	
・山地区工業団地幹線道路整備工事委託料	200,000,000円
公有財産購入費	
・市道用地購入費	84,000,000円